

地域医療計画及び地域医療構想について (基準病床数関連)

1 第8次宮城県地域医療計画の中間案の状況

令和5年11月28日に開催された第3回宮城県医療審議会医療計画部会において、基準病床数を含む中間案を提示。基準病床数に関する要点は以下のとおり。

(1) 基準病床数及び既存病床数

(単位：床)

病床の種別	圏域	基準病床数 〔第7次医療計画〕 (参考)	基準病床数 〔第8次医療計画〕 令和6年4月～	既存病床数 令和5年9月30日 現在
療養病床 及び 一般病床	仙南医療圏	1, 453	1, 220	1, 203
	仙台医療圏	12, 059	12, 647	11, 892
	大崎・栗原医療圏	2, 703	2, 401	2, 393
	石巻・登米・気仙沼医療圏	2, 988	2, 692	2, 433
	小 計	19, 203	18, 960	17, 921
精神病床	県全域	5, 021	4, 618	6, 124
感染症病床	県全域	29	24	29
結核病床	県全域	54	28	28
合 計		24, 307	23, 630	24, 102

(2) 主な意見要旨

■地域医療構想との整合で求められるのは慢性期と回復期なので、すぐに急性期を増やすのではなく、まずは足りないところからしっかり増やしていく対応が必要。また、現在の急性期の稼働率は70%前後なので、まずは今使われていない病床を使っていくという形で対応すべき。(東北大学病院 藤森教授)

■仙台医療圏が非過剰地域になるが実態にそぐわないのではないかと。また、既存病床の稼働率から見ても即座に病床不足を意味するものではないので、最終的に地域医療構想調整会議において十分に議論して決めていくべき。(県医師会 橋本副会長)

2 地域医療構想を踏まえた今後の対応

仙台医療圏では、引き続き非過剰地域になることが見込まれているが、県に対して増床に係る「事前協議」があった際は、本会議において、地域の実情を反映させながら、地域医療構想の実現に資するものであるかを慎重に協議していく。

【事前協議とは】

既存病床数が基準病床数を下回る医療圏において開設や増床等の許可申請があった場合、医療法上の要件が具備された申請に対しては許可を行わなければならないが、本県では、年に一度「事前協議」の受付期間(7月)を設け、開設や増床を計画するものはこの時期に協議を行うこととしている。

(1) 仙台区域における病床機能報告基準日病床数と2025年必要病床数の比較

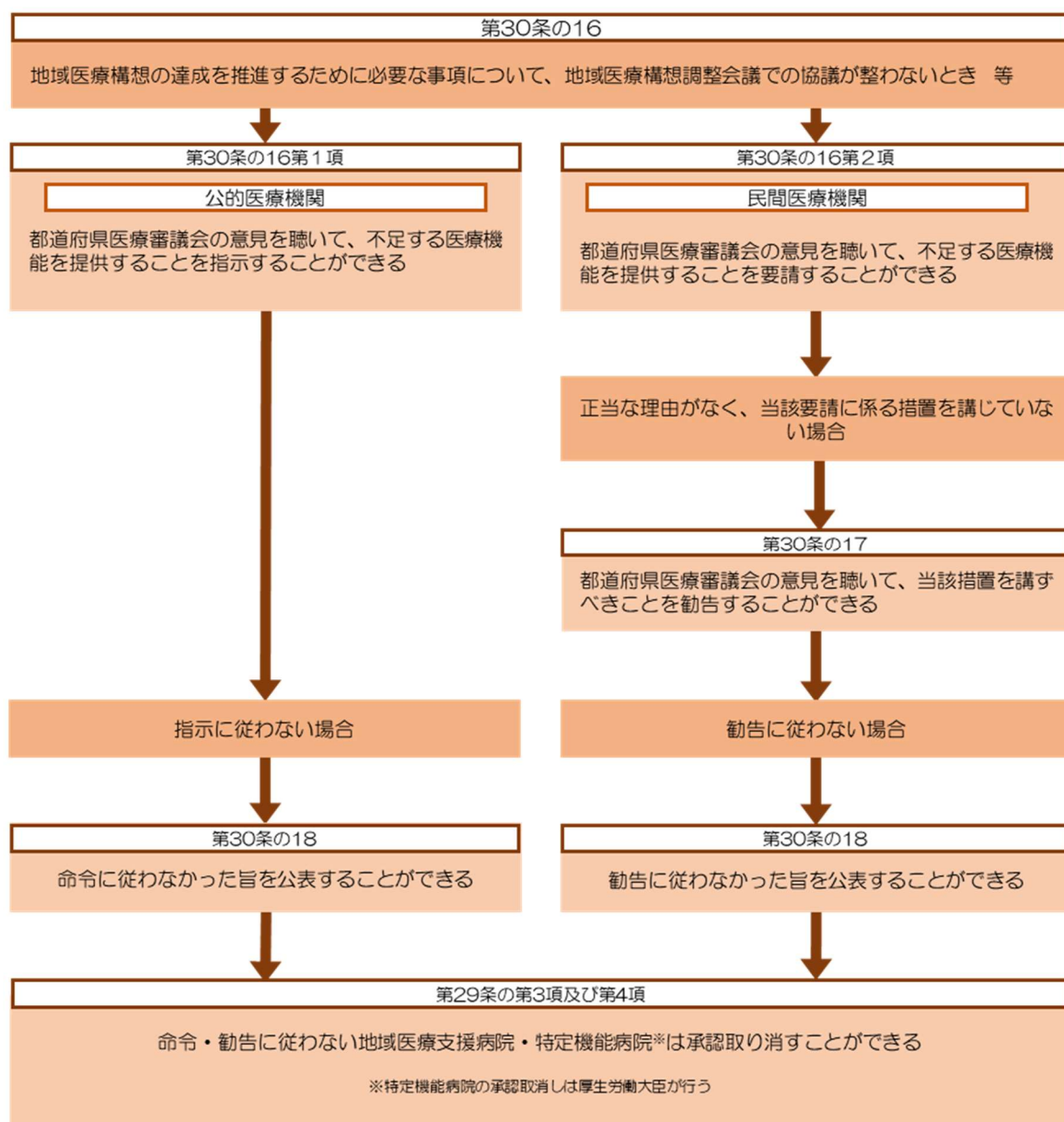
(単位：床)

病床機能区分	R4 病床機能報告結果 (R4.7.1) …①	2025 年必要病床数 …②	比較 ①－②
高度急性期	1, 9 5 1	1, 7 9 8	1 5 3
急性期	7, 4 0 4	4, 9 9 9	2, 4 0 5
回復期	1, 5 2 6	3, 8 9 9	▲ 2, 3 7 3
慢性期	2, 0 3 5	2, 5 0 5	▲ 4 7 0

(2) 不足する医療機能への転換等の促進

都道府県知事には、医療計画の達成や地域医療構想の実現に必要な場合、以下の権限を行使することが認められていることから、新たな開設や増床に係る「事前協議」に過剰な医療機能が含まれている場合等は、地域医療構想調整会議等での御意見を踏まえながら対応していく。

■ 医療法に基づく都道府県知事の権限と行使の流れ（一部抜粋） (不足する医療機能への転換等の促進)



※令和4年11月28日第93回社会保障審議会医療部会資料3-3を基に県保健福祉部で一部加工